

# 21世紀世界システムにおける東アジア世界の構築

## 社会イノベーションとしての知識情報空間の構築

増 田 祐 司

はじめに

1. 21世紀グローバル時代の東アジア世界
    - (1)21世紀グローバル時代の東アジア世界の可能性
    - (2)21世紀世界経済システムの知識情報基盤
    - (3)東アジアにおけるアジア共同体基盤の認識
  2. グローバル世界システムにおける知識情報革命
    - (1)知識情報革命の時代 知の構造化と知識情報化
    - (2)北東アジアの21世紀都市の知識情報革命 都市化と情報化
    - (3)グローバル世界の都市化と知識情報化
  3. 21世紀知識情報社会と社会経済システムの構築
    - (1)知識情報社会としての都市創成と IT イニシアティブ
    - (2)21世紀知識情報社会の社会経済システム
    - (3)知識基盤型社会の都市システムと社会経済システム
- おわりに 21世紀のグローバル知識情報革命

はじめに

いま、21世紀初頭にあつてグローバリゼーションという大きな潮流の中で「アジアの世紀」とされる構図が、はっきりと読み取れる。それぞれの地域・国が統合に向けて動き出しているのである。世界経済システムは大転換期に入っており、新しい地域形成が進行している。その中心となっているのは、アジア地域に他ならない。近代の世界経済システムが、大きく転換期を迎えているのである。

20世紀末から21世紀に掛けて展開した世界は、アジア、とりわけ東アジアを中心として展開した世界システムに他ならない。アジア経済、とりわけ東アジア経済が、高度成長の時代に入ったことは注目される。東アジア、とりわけ北東アジアは、世界経済システムのなかで極めて重要な役割を担うことになるのである。社会経済システムの中核を知識情報セクターが担っており、知識情報活動が社会経済活動のダイナミズムを生み出している。こうして東アジア、とりわけ北東アジア地域の旺盛な経済発展が、軌道に乗り、世界経済のなかで新しい潮流を作りだしているのである。

## 1. 21世紀グローバル時代の東アジア世界

### (1) 21世紀グローバル時代の東アジア世界の可能性

世界経済システムでは絶対的にも相対的にも大規模な地理的な変化が生じ、その地理的中心が移動しており、現在も続いている。世界経済において著しい変化をもたらしているのは、東アジア、とりわけ日本、中国、韓国等の北東アジア、及び東南アジア等の諸国に他ならない。さらにインドが、この経済発展に参加して、急速な成長をしている。こうしてアジア諸国は、世界経済のなかで独自の地歩を築き、21世紀に新たな展開を図りつつある。20世紀後半に、アジアは極めて高い経済発展を遂げ、「アジアの奇跡」と呼ばれるにいたった。90年代後半にアジア経済危機の試練にさらされつつ、北東アジアは装いを新たに21世紀のグローバル世界に参画しつつある。

アジア世界の発展と変容に関して、かつて M. ピオリと F. セーブルは、20世紀末、90年前後を境に進行した産業の分水嶺に関し、その後の世界像を描いた。先進工業諸国、とくに当時欧米で生じていた社会経済構造の転換に関して、巨大企業経済システムからクラフト型経済システムへ回帰すると予測し、産業社会の未来に関する構図を描いた。これは、まさにユートピア的ともいえる社会経済シナリオであった。

実際に20世紀末の世界経済で進行したのは、デジタル技術による産業構造の転換であった。この産業構造は、とくに機械技術とデジタル技術の融合から構成される機械情報産業を基盤とするものであった。この世界システムにおけるデジタル技術の登場は、国民経済のあり方を変え、国際関係のグローバリゼーションを急速に進めたのである。21世紀初頭において、世界経済システムは、アナログ型技術基盤を超えてデジタル技術基盤へと移行したのである。

21世紀のいま、インターネットによりグローバルな複合的社会情報ネットワークの構築が行われている。これまで様々に Web 2.0 等の構想が、国内的に、国際的に語られて、具体化している。いまや、これまで特権的に活用されてきた情報サービスやコンピュータ・パワーが誰にでも容易に利用できる段階に入ることになったのである。社会や産業だけでなく、個人のライフスタイルや労働スタイル、企業活動、教育・訓練、研究、医療等のありかた、アクティビティを大きく変えたのである。これは、まさに新しい産業化のパターンが、情報技術・インターネットを基盤にして登場してきたことを物語るものである。21世紀の産業化は、情報化を基盤に展開するものである。この産業化とは、情報テクノロジーによって社会システム、生活スタイル、教育システム、医療システム等に大きな変容を迫っているのである。まさに社会経済全体を包含した社会変動といえる。この産業化プロセスは、まさに21世紀初頭に展開している第三次産業革命の展開に他ならないのであり、社会化の側面を持ちながら一国内にとどまらずグローバルに進展しているのである。

### (2) 21世紀世界経済システムの知識情報基盤

21世紀のいま、世界経済システムは新しい段階に入りつつあり、大きく転位し、その構造が変わろうとしている。西欧を中心に形成された近代社会が成立して200年余り、産業革命が産業化を進めた。近代化と産業化は、近代社会を構成する二つのベクトルであり、これが近代化、産業化の最終段階に至り、世界経済システムは完結することになる。そして、産業化の方向は、これまでの方向性を踏まえる「リオリエント」に他ならない。

この「リオリエント」というのは、オリエント（東洋）世界に出発点を持つ文明として

の世界システムが、再び東洋に向かって方向付けされるということの意味している。ここでは、可能性としての東洋世界を中心に世界史的認識が転回することが意図されている。現実に進展しているのは東アジア世界への文明のシフトであり、その地域の急速な発展である。

世界システムの再方向付けとしての「リオリエント」の持つ意味は、まず第一に北東アジア経済における世界経済の中心性への回帰の可能性を示し、第二に産業化の新しい段階としての情報化へのオリエンテーション（方向付け）を示唆しており、そして第三に世界経済の中での市場経済への再移行（リオリエンテーション）という三重性を示している。世界経済システムの展開を新しい視座のもとにアプローチしようとするものである。

21世紀の世界経済システムでは、1980～90年代の日・米・欧という古い三極構造は崩れ去り、替わって拡大 EU、NAFTA、それにアジアによる新しい三極構造が出現することになる。日本経済の発展は、20世紀後半の世界経済システムのなかで達成されたものといえる。日本経済が、ようやく90年代半ばからの長期停滞から脱する曙光が見えてきている。こうした状況のなかで、世界経済システムの新しい編成のなかでの発展戦略を構築してゆくことが必要である。

こうして現代の世界経済システムは、まさに近代の出発とともに始まり、産業化を進めることで世界的な拡がり確立し、ついに近代以前の経済の中心であった東洋世界へと回帰する方向にある。そこに東アジアという大輪の華が、咲き開くのである。それは、近代世界の終わりを示すとともに新しい21世紀グローバル社会時代の到来を告げるものでもある。

これまでの近代世界の世界認識は、西洋中心主義、とりわけ20世紀後半の西洋 アメリカを基盤とする世界システム認識のもとに構築された世界像であり、東洋世界、ないしはアジア世界は「世界経済」の「その他」地域に位置づけられてきた。たしかに、「近代」世界を準備したのは、西洋世界であり、その世界像に合わせて世界経済システムが作られてきた。しかし、いま世界経済システムが、新しい段階に入りつつあり、大きく転位し、その構造が変わろうとしている。産業化に関しては、イギリスに始まる第一次産業革命は、市民社会を形成し、社会発展をうながした。そして第二次産業革命は、アメリカの科学技術、そして経済基盤をもとに展開した。このアメリカ世界を基盤とし、ここを核にして世界システムが構成され、展開してきた。

このマクロとしての世界システムの構造、課題が国際的な場で課題として始めて取り上げられたのは、20世紀末の1995年2月、ブラッセルで開催された先進国首脳会議（サミット）であり、これが「情報化社会サミット - G7」とされるに至った。ここでは、グローバルな視点から情報社会の構築が討議された。その背景には、80年代以降急速に進展した情報テクノロジーのイノベーションと情報通信産業の成長がある。90年代に入って社会経済的なアジェンダ（日程）となったマルチメディア社会の構築にしても、情報、サービス等がデジタル・データとして伝送されるインタラクティブ・デジタル・ネットワーク社会として意識され、構想されてきた。インターネットがそのグローバル情報ネットワークとして登場し、90年代半ばにあってそれが、グローバル情報インフラと認識されることになった。

### (3) 東アジアにおけるアジア共同体基盤の認識

東アジアでは東アジア共同体論が盛んに論じられ、国際会議の場でもその可能性、統合の方法等が様々に議論されている。これには ASEAN（東南アジア諸国連合）等のアジアにおける共同体構想、また EU（欧州連合）の東方拡大等の動きが推進の背景にはある。

EU の例を見るまでもなく、東アジア共同体を構想し、実現するには長い年月を要し、また共同の理念をいかに確立するかが、大きな課題となる。これを乗り越え、共通の統合目標をうち樹てることが欠かせない要件となるが、はたしてそれが可能かが、いま問われているのである。EU の統合が可能になったのも、フランスとドイツという第二次世界大戦では仇敵同士が、基本的な和解に至ったことが統合の基盤となった。

東アジアは、中核的な国家である日本、韓国、そして中国という北東アジアの国家、そして ASEAN という国家群から構成される。不信感は、北東アジア、特に韓国、中国に見る限り、必ずしも払拭できたと言う保障はない。いまだこの北東アジアでは、朝鮮半島の南北分断、中華人民共和国と台湾と言った冷戦の遺産が残っており、ここに「共同体」という国際協調システムを創造するのは容易なことではない。

また、日本はアジア統合のうねりの中で統合に向けて主体的な選択を行い、積極的な役割を果たしてきたとは言えない。むしろ、日本は、米国の戦略シナリオを意識した外交戦略を展開してきたように見える。米国は、日米協調を通じて中国の政治・経済・外交行動を国際秩序に相応しいものに形成（シェイプ）して行くことを狙っており、日本は同盟国としての役割を期待されてきたのである。

いま、東アジアは統合のうねりの中にあり、そこでの主体的かつ積極的な行動をとることが、基本的な要件となる。こうして、日本は、東アジアにおいて高度な先進社会として名誉ある地位を得ることが、可能になるのである。

21世紀初頭にあつてマクロ状況を見ると、世界システムは大転換期に入っており、新しい地域形成が進行している。その中心となっているのは東アジアであり、とりわけ北東アジアに他ならない。近代の世界システムが、大きな転換期を迎えている。世界経済システムは、21世紀初頭に新しい時代が到来しようとしている。すでに経済面では自然経済圏としての北東アジア経済圏が形成されており、活発な経済交流が進展しているのは周知の通りである。

この東アジア世界は、ユーラシア大陸の東の部分占める広大な地域であるが、近代の認識では全体としては遅れた地域とされてきた。このなかで北東アジア経済は、20世紀に日本が高度成長を達成し、地域の中心的な役割を果たしてきた。21世紀には東アジアは、世界経済システムの《周辺》地域から離陸し、世界経済の中に定位置を確立しつつある。その中で、はたしてこの地域の社会的、産業・技術的可能性がありうるのか、また経済システムの自立性、また社会的、国家的なガバナンスを確立しうるのか、大きな課題となっている。

そして、アジアは、この共同体意識を持ち、一つの世界を構築しうるかが、大きな課題となっているのである。近代世界の世界認識は、先のように西洋中心主義のもとで20世紀後半の西洋・アメリカ的な認識のもとに構築された世界像であり、東洋世界、ないしはアジア世界は「世界経済」の「その他」地域に位置づけられてきた。いわゆる「近代」を準備したのは西洋世界であり、その世界像に合わせて世界経済システムが作られてきた。

この世界構造が、21世紀初頭において知識情報技術を基盤として構造転換が進み、大きく変容しているのである。

## 2. グローバル世界システムにおける知識情報革命

### (1) 知識情報革命の時代 知の構造化と知識情報化

このような中であって、新しい潮流が生み出されている。それは、知識情報技術としてのインターネット Web が、現在進行中の Web 2.0 が、グローバルに知をネットワークするものとして登場したことである。

Web は、現代世界の知のイノベーションを進める基盤である。これまで、長い人類史上で情報を伝える基盤となってきたのは、いうまでもなく、書籍（本）であった。これまで知を構造化することが可能な情報システムは、本であった。ブログの場合、これを読んだとしても、それは、多くは単なる情報として頭のなかを通り過ぎてしまし、必ずしも知として定着はしない。書籍は、その「目次」に示されているように階層構造をもっており、構造化されて提示されている。ここでは、スタティックに知がシステム化されて位置づけられている。

これに対してネットワーク・テクノロジーとしてのインターネットは、瞬時に膨大な知の集積を情報としてリクエストに応じて提示することができる。しかし、そこでは、知識が関係付けられ、構造化されてはいない。Web 上にある情報は、必ずしも位置づけられ、意味付けられて提示されているわけではない。書籍は、これを紙媒体に目次等によって意味付け、位置づけて示している。

インターネットの登場により情報を基盤とする知識の構造化が、より容易になり、グローバルな広がりを持ってダイナミックに展開している。とはいえ知そのものが、インターネットにより有機的に関係付けられ、新しい知を生み出すまでには行っていない。しかし、このインターネットと知識の構造化とこれを基盤に展開する機能化によって、情報革命を超えて知識情報革命が進展する基盤になるのである。

近代世界へ入る18世紀中頃までの世界は、地域的にみて現代世界とは比べられないほどに経済発展の度合や所得格差は、はるかに小さなものであった。しかし、近代に入ると19世紀にヨーロッパ、次いで20世紀には北米が突出した経済力を持ち、世界をリードするようになった。そして、この近代化から取り残されたアジア地域は、「アジア的停滞」を取り沙汰されることになった。

この差を生んだ大きな原因は、前の時代の封建制社会から近代社会へといち早く先進的に移行したヨーロッパ世界が、近代化を図ったからに他ならない。この近代化は、まず封建的な身分・関係から解放され、個人の自律性が確立したことであり、原則的には自己の意志によって行動することが可能になったのである。

これに関してアジア世界は、近代世界の社会経済基盤となる産業化にも大きく遅れをとることになったのである。産業化は、先行する封建制とは異なる社会的再生産の生産基盤であり、経済社会の存在基盤をなすものである。その基盤は、人間が、自然界ないし社会に働きかけることで自ら富を生み出す様々な活動にある。これは、第二次産業革命の基盤であり、19世紀から20世紀の展開された富の生産方式であった。

そして、いま知識情報技術を基盤に構築される知識情報社会が、インターネット等によ

る情報テクノロジーによってグローバル・ネットワークを構成し、知識情報化が進展することになる。

## (2) 北東アジアの21世紀都市の知識情報革命 都市化と情報化

近代に始まるルネッサンス以後の西欧における個人の自由の尊重がなされるとともに市民社会というコモンスペース（社会的共通空間）の拡大がもたらされた。これが、まさにヨーロッパ世界の近代化に他ならない。これに対して、18世紀のアジアは、一般的にみて専制と身分的社会的桎梏下から脱却するのが遅れてしまい、この時期に近代化を開始することはできなかった。

21世紀の社会においては、すでに前世紀に開発され蓄積された情報技術（IT）によって人間の知識は、容易に情報と結びつき、瞬時に世界を駆け巡り、また社会的展開をすることになる。20世紀末から現在の21世紀初頭にあつては、知識情報革命が進展している。

東アジアにおいては、中国の「古代の知」としての儒教、そして仏教が知的基盤となってきた。また、ヨーロッパにおいては「中世の知」は、神学に集約される。近代を準備した知は、エラスムス等を出発点とするが、欧州統合を準備した EC は、「エラスムス計画」等により、EU 統合の知的基盤を構築してきたのである。

ヨーロッパ近代、そしてその展開としてのアメリカでは、19世紀、20世紀に産業化を基盤にして産業イノベーションを推進した。「近代の知」は、近代化の産業経済システムの産業化の基盤的思考様式となった。また、20世紀に大きく開花することになった産業化としての情報化は、現世的な「知」に他ならないのであり、21世紀知識情報社会において社会経済イノベーションの機軸となるものである。

いま、東アジア、とりわけ北東アジアに新しい知の革命が進展している。21世紀初頭にあつて北東アジアの知的位相は、大きくシフトし、知識情報革命が進展するのである。

グローバル化する世界のなかで、現代の都市は情報化への移行期にあつて、その流れを大きく変えてきている。かつて産業化への道のりにあつた各都市は、それまでの封建都市から近代的な産業都市へと変貌し、構造も活動もすっかり変わってしまったのである。かつてジェーン・ジェイコブスは、都市を分析単位とする経済学の必要性を強調したが、それは「一国の経済の盛衰は、それを構成する諸都市によって規定される」ということを前提にしていた。たしかに都市経済学は、本来のマクロの視点から都市を分析し、都市のありかたを論じたのであつた<sup>1)</sup>。

ところで世界で最も早く産業化を進めてきたイギリスに関して A. ギャブルは、イギリス経済の衰退の歴史を世界経済のダイナミズムのなかに位置づけ、非工業化、すなわちここでは空洞化のプロセスを検討した。そして「海外生産の増加、国内製品の輸入による代替の進展は、国内の製造業の製造出荷額、付加価値出荷額・生産額の減少、工場数の減少、従業人口の低下をもたらし、それらが一定の水準を超えて進行し、非工業化あるいは工業の崩壊といった場合、空洞化」が進行すると主張した。この場合にも工業化が都市の盛衰と深く関わりあつており、また非工業化の現象は、都市でもっとも顕著に現れるものである<sup>2)</sup>。

いま、とりわけアジア諸国の都市に顕著に現れているのは「過剰都市化」とも言うべきものであり、これは「産業化なき都市化」とも言うべきものであり、また産業化なき脱産業都市化とも言える事態が、進行しているのである。アジアの諸都市は、これまで雇用基

盤において近代化した産業群に欠けており、その基盤は脆弱であるとされてきたし、経済難民とも言うべき人々が都市に流入してきたことも現実であった。しかし、21世紀にあって都市空間の構成原理が、大きく変わって来ている。

都市は、国内領域で作用する経済的・社会的プロセスの結果として形成されるものであり、国内領域で都市間関係が形成され、完結したものとされてきた。しかし、経済のグローバル化が進むにつれ、国民経済や国民国家の完結性が低下し、他の地域との諸関係が形成されるようになったのである。こうして東アジアの諸都市は、グローバル経済の中の結節点（ノード）として組み込まれている。世界経済の関係が密接になるにつれ、経済活動のグローバル化とナショナルな領域を超えた経済的リンクが発生しているからである。

先進コア経済において産業空洞化が進む一方、直接投資形態でのグローバルな生産配置投資が激増し、周辺工業化の雁行的発展が見られる。この投資関係を基礎とするイントラおよびインターナショナルな構造的リンケージが形成されつつある。このグローバルな空間的分散と経済的統合を可能にしたのが、ITを基盤としている知識情報技術に他ならない。

こうした構造調整を基礎とした新しい国際分業関係は、従来の直線的な〈中心 周辺〉関係からもっと複雑で細分化された生産プロセスの配置と統合を基礎とする「相互依存的相互作用」関係に変わりつつある。これは、知識情報技術による社会経済システムの変容と再構築を示している。そしてグローバルな経済的構造調整は、東アジアの都市形成にも影響を与え、新しい都市形態を創出する要因になりつつある。東アジア諸都市の構造変化も「世界都市化」のコンテクストのなかで考えられなければならない<sup>3)</sup>。

20世紀型の世界を覆ってきた中央集権的な政治システム、経済力、軍事を土台として構成されるハードな国家システムではなく、文化、伝統を互いに尊重し、地域の持てる力を社会発展に生かせるようなソフトな地域システムへと変わって行くことが、地域発展、そして地域創成の条件となる。地域間でIT等を活用してソフトなネットワークを作り上げ、文化、経済的な交流を進めることが必要である。それは、国家中心の発展から地域間交流・協力と発展への転換と新しい枠組みを創造することである。それは、まさに基盤としての都市プラットフォームを構築し、交流を可能とする都市ネットワークである。

### (3) グローバル世界の都市化と知識情報化

産業革命以後の近代社会の発展は、人口をはじめとして金融、政治、文化的機能の都市へ巨大な「集積」をもたらした。工業生産において生産力が上がってくると、都市が膨らみ、あるいは新しい都市が生まれることになる。産業化と都市化の同時進行は20世紀初頭以降も進行し、これが21世紀に続くトレンドと見なされている。とくに開発途上国で、都市が巨大化するという予測が行われている。しかし米国や日本などの先進国では、一方的な都市の巨大化への方向が変わっているといわねばならない。先に述べたように都市機能が拡散し「脱都市化」が起こりつつある。情報ネットワーク化によって分散オフィスや在宅勤務が普及し、また商業、金融機能も都市の外に移りつつある。高速道路、高速鉄道、航空網の発達によって、必ずしも人口が大都市に一方的に集中することはありえない。これは技術、とくにITが発達し、電子化に基づく通信と交通機関のインフラの整備が進んだことによるところが大きい。

文明の成立とともに発生した都市社会との関連で見ると、都市と農村の対立、そして都市による農村の支配が生み出された。近代世界では、産業化によって都市的性格を強めた

国々が、農村的性格を多く残した国々を支配した。植民地の独立、解放とともに、多くの開発途上国でも急速な都市化が進行したのは、それが従属的地位から逃れるための必要条件でもあったからである。いま進行している脱都市化現象が、先進国と開発途上国の経済的、政治的、文化的格差を再び拡大することにならないであろうか。近代において豊かな都市社会が貧しい農村社会を支配したように、近未来社会においては豊かな脱都市化が、貧しい都市社会を支配することにならないだろうか。たしかに脱都市化は、新しい情報社会に生じた社会的な拡散現象を示しており、これがどのような役割を果たすかが、今後の都市経済にとり重要な課題となっているのである<sup>4)</sup>。

新しい国際分業関係が諸都市間のグローバル・ネットワークを空間的に連鎖させる方法として「機能都市システム」概念が提唱されており、都市リンケージと情報リンケージを関連付けた「東アジア都市回廊（East Asian Urban Corridor）」の形成が提唱されている。都市成長のプロセスとパターンに関して東アジアにおける「新工業化」と経済の NIES 化がその地域的空間的投影として新たな都市化の可能性をもたらしているのである。

これに関してトーマス・フリードマンは、「世界は平らである」とする。たしかに、知識情報革命の時代にあつて工業社会型社会経済システムを基盤に展開される〈先進国 後進国〉という図式では、このグローバルに展開する知識情報化の構図を読み取ることは出来ない。フリードマンによれば、「世界をフラット化した10の力」は、次のように要因分析される<sup>5)</sup>。これは、まさに世界経済システムが、知識情報技術によってイノベーションが引き起こされていることを示しているのである。

- 【フラット化の要因1】 ベルリンの壁の崩壊と創造性の新時代
- 【フラット化の要因2】 インターネットの普及と接続の新時代
- 【フラット化の要因3】 共同作業を可能にした新しいソフトウェア
- 【フラット化の要因4】 アップローディング：コミュニティの力を利用する
- 【フラット化の要因5】 アウトソーシング：Y2K とインドの目覚め
- 【フラット化の要因6】 オフショアリング：中国の WTO 加盟
- 【フラット化の要因7】 サプライチェーン：ウォルマートはなぜ強いのか
- 【フラット化の要因8】 インソーシング：UPS の新しいビジネス
- 【フラット化の要因9】 インフォーミング：知りたいことはグーグルに聞け
- 【フラット化の要因10】 ステロイド：新テクノロジーがさらに加速する

これまでのように工業化のレベルでの都市化と脱都市化を求めて情報社会の効率性の論理のみを追い求めていたのでは、脱都市化の意義を踏まえた21世紀の都市社会の全体像は見えてこないし、再構築は不可能である。21世紀初頭の現在、現代都市を知識情報都市へと構造転換を図り、その基底に立って都市マネジメントを進めることが、基本的に欠かせない要件である。

### 3. 21世紀知識情報社会と社会経済システムの構築

#### (1) 知識情報社会としての都市創成と IT イニシアティブ

現在進展している知識情報革命を推進するには、地域社会としての都市型社会の社会経



済システムをデザインし、いかにそれを実現する方策を採るかにかかっている。この21世紀型の都市社会を創成して行くためには、ITをいかに社会経済システムのなかに染みこませるかにかかっている。そのため都市創成政策として「都市社会の情報化・知識化」と「都市社会の領域拡大・高度化」という二つの軸から構成される四つの都市活動の領域から議論を展開することが可能となる。

第一の領域では、都市基盤として情報インフラの整備を行う必要がある。それは、超高速ネットワークインフラ整備であり、超高速アクセス網を実現し、だれでも低廉な料金で利用することができるようにしなければならない。すべての都市住民が安価にインターネットに常時接続することは、欠かせない基礎的な要件である。インターネット端末やインターネット家電の普及による常時接続を想定するとき、十分なアドレス空間を備え、プライバシーとセキュリティの保護が容易なインターネット網への移行が実現されるべきであろう。同時に国内のインターネット網の超高速化に合わせて国際的なインターネット・アクセスの超高速化を推進することで、都市は、これまでの限定された地域を超えてより広い都市地域を構成することが可能になるのである。

第二の領域では、社会経済システムにおけるビジネス展開の場（プラットフォーム）としての電子商取引（EC）を整備することが求められる。インターネット上で形成される市場での電子商取引は、企業間取引であれ、企業・消費者間であれ、基本的にはだれでもが参加でき、これまでの取引形態を超える超高速の取引を実現する。さらに国境を超えてサイバー空間に市場が形成され、eビジネスとして新しい取引形態が生まれることになる。そのためには誰もが安心して参加できる制度基盤と市場のルールを整備し、サイバー空間を活性化し、その活力の維持のための制度を構築することが基本的な要件である。さらに電子商取引は、国境を超えて展開し、グローバルな取引が拡大する。このため、国際間の商取引を円滑に行えるような国際的な枠組みを早急に構築する必要がある。

第三の領域は、公共的サービス、また市民の主体的な社会経済システムへの参加に関わるコミュニティ形成の領域である。まず、電子政府・自治体に関わる領域があり、情報ネットワークを通じて縦割りの組織を超えて省庁横断的、自治体の情報を一体的に瞬時に共有し、活用するような行政システムを構築し、市民サービスを実現することにある。これは行政の既存業務を単にオンライン化することではなく、IT化に向けた組織改革の革新的なシステム設計に寄らなければならない。さらに、NPO・NGOなどの社会活動を通じて、社会が必要としている社会サービスを市民自らが行うこともこの領域に関わっており、そのための手段としてITが有効に使われることになる。ITは、とすれば電子商取引などの営利活動を支える手段として見られがちであるが、非営利活動を支える手段としても欠かせないものである。ここに市民によるITイニシアティブ発揮の基盤となるものである。

第四の領域は、都市型のコミュニケーションを実現するものである。21世紀社会は、知識基盤型社会になるが、それをもっとも典型的に展開する場合は、都市社会である。情報社会における都市住民の生産物は、不可視の情報・知識という財・サービスであり、これが都市の産出物の多くを占めることになる。まさにそれは知的生産物に他ならないのであり、これを生産する手段としてITが活用されることになるのである。この領域で強力なコンピタンス（力量）を持ち、それを発揮することが、これからの社会的な活力となるのである。そのためには、情報リテラシーを持つITの知識を身につけ、ITの便益を享受し、さ

らにこれを基に知的創造力、論理思考力を持ち、それを発揮するような人材の育成が、ここでは欠かせない要件であり、21世紀に必要とされる人材の教育が大きな課題である。高度な機能を持つ人材は都市に集中する傾向にあるが、そのための社会環境が整備されなければならないことは、いうまでもない。

## (2)21世紀知識情報社会の社会経済システム

社会経済システムとは、こうした社会経済のリアルな世界だけではなく、デジタルなシステムを基盤的なプラットフォームとし、その上に展開される多様なプレーヤー、すなわち企業、公共組織、政府、自治体、NPO、市民などが活動する場である。その活動領域は、社会経済のすべてにわたっているが、活動モードに関して分けると、大きく第一にビジネス活動、第二にコミュニティ活動、そして第三に知的社会的文化活動に分類される。この活動圏は、ビジネス圏、公共圏、そして文化圏とほぼ重なり合うのである。これらの領域では、それぞれプレーヤーの性格、行動特性、またルールも異なっているのである。

21世紀の都市社会においては、都市基盤としての情報基盤が整備され、その上になって社会的な社会経済活動が行われ、情報生産、知的生産が行われることになる。かつての都市社会は、物的生産、流通サービス等の結節点としての拠点としての性格を持っていたが、これからの都市社会は、知的な生産物を生産する拠点となり、国際的なネットワーク拠点としての役割を担うことになる。

このため、都市社会は IT イニシアティブのもとに社会経済システムを構築し、新しいインターネットを構築し、社会的課題を解決するための IT ソリューションの発見に努める必要がある。21世紀の都市社会は、単にみずからの都市問題を見だし、それを解決するためのソリューションを提供するだけでなく、社会全般の課題を見だし、解決するための基盤となるのである。

まず、第一に21世紀の都市社会における政策は、まず都市住民にとっての快適な環境の都市づくり・環境づくりになる。都市の住民は、生産者であるとともに生活者であり、そのための生産環境、住環境の整備を図る必要がある。市民生活の利便性を向上させるとともに、住むこと、働くことの社会的な制約条件としての道路渋滞、大気汚染、騒音、ゴミ処理などの新たに発生した都市・環境問題の課題解決が、社会経済発展のために必要な条件である。このための方策として、人と自然が共生する豊かな都市環境の実現、快適な生活環境の確保を図ることが都市政策の欠かせない要件である。

第二に現代の都市経済活動は、市場経済システムのもとで行われており、社会的活動は、一種の市場競争を通じて行われることになる。すべての社会的活動は、比較され、序列化され、そして評価されるのである。その尺度は、社会的能力、機能性、効率性、販売額、そして利益等々であり、道徳規準で評価されるのではなく、経済基準で評価されるのである。これに関連して経済格差が生じる可能性は大きく、そのため格差縮小・是正の政策を採ることが、都市政策の課題でもある。

第三に、非市場経済システムとしての公共システムにおける評価や価値観は、行政サービス、ボランティアや NGO、NPO の場で行われる。市場経済システムの足らぬ部分を補うことはできても、あくまでも社会経済システムのなかのサブシステムである。高度な知的情報活動の成果としての芸術などの文化全般の活動も、評価のされ方自体がつまるところ、市場的評価で決まることが多い市場経済システムのサブシステムないしシステムその

ものに組み込まれている。これに関しては公共サービスの改善とコスト削減を行い、また生産性を上げる良好なサービスを提供するためにも、公共－民間パートナーシップの方式を確立し、実現してゆくことが求められる。

21世紀の都市社会は、IT イニシアティブを基盤にしてシステム構築が行われる。その運営メカニズムとしての市場経済システムは、知的活動としての創意工夫を求め、促すという点にあり、知的活動もこのメカニズムを通じて評価されることになる。しかし、市場が提供するものの中からしか知的生産物を選択できないことになる時、都市の創造性は失われ、衰退することになる。はたして社会的に必要とされる知的情報生産物が、適切な価格で提供されるのか、また今後、高度化する都市経済のなかで知的生産を行う社会経済生産性が、全体として高められるのか、ここに都市政策の大きな課題がある。

### (3) 知識基盤型社会の都市システムと社会経済システム

東アジア・北東アジア地域の旺盛な経済発展が軌道に乗り、世界経済のなかで新しい潮流を作りだしている。それは、社会経済イノベーション、都市イノベーション、そして知識情報イノベーションに他ならない。

18世紀から19世紀に掛けて展開した第一次産業革命は、産業化による世界経済の一体化の第一サイクルであり、とくにヨーロッパ世界を基盤とし、植民地経営などにより世界経済の一体化をはかった。第二次産業革命は、世界の一体化の第二サイクルであり、アメリカの産業化とグローバル化であったさらに現在進行している第三次産業革命は、情報化などによる世界の一体化の第三サイクルに他ならない。グローバル化する経済システムのなか、70年代からは東南アジアの産業化、そしていまは韓国、中国等を含めた北東アジア地域の産業化、情報化が中心的な経済発展のモメントとなっているのである。

これは世界経済システムの地域構成に大きな変容をもたらすものであり、21世紀には東アジア地域、とりわけ北東アジア地域のシェアが拡大することを意味している。21世紀の世界経済はどうなっているかとする課題設定のもとでの OECD は予測作業を行った。それによれば、2020年には「低成長」「高成長」という二つのシナリオから世界経済の将来像を予測した場合、高成長シナリオでは OECD 諸国では低い人口増加が予測されるが、他方一人当たりの所得は年率2.5%の上昇となるという。とくに東アジア諸国は高度経済成長を続け、一人当たりの平均所得は OECD 平均の4分の3の水準にまで到達すると予測している。

21世紀において、世界はグローバリゼーションという大きな潮流の中で、それぞれの地域が独自の統合に向けて動き出している。その統合原理は、単なる国家間の地域連合体ではなく、国家を超えて企業や個人のネットワークをも包み込んだ構成体となりつつあるというものである。そこで21世紀の世界経済システム、同様に北東アジア経済は、市場化（市場経済化）、世界化（グローバリゼーション）、そして情報化という三重の特性を持つことになる。

第一には、これまで世界秩序は、超巨大国家と中小国家というタテの関係から構成されてきたが、90年代に一般化してきている「市場経済化」が進んでおり、そこでは国民国家の規模の大小を必ずしもとうところではなくなっている。社会主義的国民経済としての中国経済は、成長著しい経済体質を取り始めており、それを自ら「社会主義的市場経済」と規定し、そのもとでの経済発展を図ろうとしている。これからはヨコの関係からの秩序も

形成され、多極化してゆくという方向がある。21世紀初頭にあつて知識情報技術、ネットワーク・テクノロジーが、まさに社会経済システムにとってクリティカル・テクノロジーになっている現在、これを知識情報技術を社会経済システムに組み込みフレキシブル・インテリジェント・インフォメーション（柔軟な知識情報）システム（FIIS）を組み込んだ知識情報基盤に立って知識情報活動を展開するかに掛かっているのである。これが、基本的には21世紀の世界システムを構成するのであり、国家・組織間関係は、もとより個人間の関係性もこれにより規定されてくるのである。

第二の世界化（グローバリゼーション）の問題は、世界経済のなかでは地域化（ローカライゼーション）の問題と密接に関連している。とりわけ、90年代から21世紀の世界経済システムにおける国際貿易体制の顕著な特徴は、リージョナリズムとグローバリズムという二つの大きな潮流が併存していることにある。リージョナリズムは、すでに欧州における地域経済統合の進展に現れている。この展開は、異なる地域、経済の発展段階、経済体制に係わらず進展しているものである。他方、多国間交渉に基づく全世界的な自由貿易活動を保証しようとするグローバリズムも存在している。経済のグローバリズムは、WTO体制の発足前後に大きく盛り上がり、曲折はあるにせよ貿易と環境、ないし貿易と労働といった世界経済課題に関して多国間交渉を進めている。現在の世界政治経済におけるグローバリズムとリージョナリズムの相克、また、国際貿易体制の成立と変化は、まさに世界経済システムにおける進化する系とその経路依存性の問題を提起している。

この世界経済の潮流のなかで、北東アジア経済を構成する主要な経済体制である、日本経済、韓国経済、そして中国経済は、この地域の主要な経済システムとして21世紀の経済システムに大きな役割を果たすものである。それぞれが持っている局所的な経済発展プロセスは、それぞれ累積的な性質を持っており、経済システムを規定しており、リージョナリズムの基盤となり、歴史的な軌道が重要な意味を持っている。同時に、この特性を基にしてグローバリゼーションを進めることになる。社会経済システムの構成員や参加者が、多様化する方向が顕著にみられる。グローバル世界において国家は、それぞれ工業化、情報化を推進するためにグローバル化をはかり、その点では国家の枠組み、閾値を低くしつつ、それによって自らの優位性を確立しようとしているのである。

第三にインターネットなど情報技術の発達により、知識情報技術が社会技術基盤となり、社会発展のあり方や地域間関係を変えようとしている。こうしてそれぞれの地域で多様な主体から構成される多極的な世界秩序が形成されることになる。知識情報化は、デジタル革命と称する合理化により、モノ作りに比べて情報ソフトウェアの生産に必要とされる労働力も資本も相対的に少なくてすむこと、およびこの場合余剰資本は海外の生産拠点の拡充にあてられることは可能だが、労働の国際移動はほとんど行われないうことにより、国内において失業率が增大するという結果を招く。グローバル化は、先進国から途上国への生産ベースの移転により、当該先進国から生産、雇用、所得の機会の流出を招く可能性があり、途上国からの安価な製品の輸入により先進国の生産労働者の賃金は伸び悩み、貿易利益を享受する技能労働者との賃金格差を拡大する効果を有している。

しかも、知識情報化とグローバリゼーションには相乗効果がある。情報通信・運輸技能の効率向上は貿易投資を活発化させ、貿易投資の自由化は技能導入と競争促進によって情報革命を促進する。いってみれば、情報化とグローバリゼーションの進展に人間が対応で

きず労働市場のバランスが崩れることになる。しかしながら、社会的厚生を増大のためには、科学技術の進歩、経済の革新的な発展の持続に加えて、人間の質的進歩がバランスをとって進むことが必要であり、情報化、グローバリゼーションに伴う雇用問題は21世紀の経済社会に移行する先進国が直面する最も深刻な問題である。

このように現在、世界経済システムの構築に関連して進行しているグローバルな現象は、第一にグローバルな市場化の進行であり、第二に世界化（グローバル化）であり、一見矛盾するかに見えるが、第三に知識情報化を基盤にしているのである。まさにフリードマンの言う『世界は平らである』は、この状況を極めて直感的に直裁に表現している。そして、21世紀初頭の東アジア・北東アジアは、これらを基にして新しい地域発展の時代を迎えているのである。

### おわりに—21世紀のグローバル知識情報革命—

いま、21世紀の初頭にあつて世界経済システムでは絶対的にも相対的にも大規模な地理的な変化が生じている。その社会経済中心地域が移動しており、現在もその動きは一層活発になっている。また、知識情報を核とするイノベーション、グローバル化の進展で世界経済は大競争時代を迎えている。21世紀世界経済のグローバリゼーションという大きな潮流の中で、新しいプレーヤーが登場し、またそれぞれの地域で独自の統合に向けて動き出している。その統合原理は、単なる国家間の地域連合体ではなく、これまでの国家を超えて企業や個人のネットワークをも包み込んだ構成体となりつつある。これが、国家間、企業間、そして個人間の関係を変え、世界秩序に地殻変動をもたらすことになる。

21世紀は、こうして知識情報革命という人類の知の展開の新しい段階に入ることになる。

### 注

- 1) ジェーン・ジェイコブス（中村達也、谷口文子訳）『都市の経済学 発展と衰退のダイナミクス』TBSブリタニカ 1986（Jane Jacobs, *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House 1984）。
- 2) Andrew Gamble, *Britain in Decline: Political Strategy and the British State*, Macmillan 1981（邦訳：A. ギャブル（都築忠七、小笠原欣幸訳）『イギリス衰退100年史』みすず書房、1987）。
- 3) 田坂敏雄「過剰都市化と世界都市化」（大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」プロジェクト News letter 1996. 12. No. 4）。
- 4) Fu-Chen Lo & Yue-Man Yeung (Editor), *Emerging World Cities in Pacific Asia*, United Nations University Press, January 1997.
- 5) トーマス・フリードマン（伏見威蕃訳）『フラット化する世界（上）』日本経済新聞社 2006。

キーワード：社会イノベーション 知識情報空間 都市化 産業化 情報化  
知識情報化 知識基盤型社会

(MASUDA Yuji)